

2025 3/17
MON

No.
475

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

ウ停戦合意「中ロ分断」狙う米外交戦略

ボブ・ウッドワード著『WAR（ウォー）3つの戦争』によると、トランプ氏は1期目の退任から2期目が始まる迄7回もプーチン大統領と電話で話し、「blomance（ブロマンス）」という表現が曖昧と評される。ウクライナ戦争31日停戦合意の「中ソ分断」逆ニクソン・ショックの背景に、米民主党や欧州リベラル派との苦悩を分かち合うプーチン氏との新たな絆の混在が指摘される。

米民主党や欧州リベラル派との苦悩分かち新たな絆

「もしロシアが停戦を受け入れなければ、『残念ながら、ここでの和平への障害が何であるかが分かるだろう。だからロシアが多くを得ているうちに、彼らは米国ウクライナが指示した条件を受け入れざるを得ない (if Russia does not accept the ceasefire, "we'll unfortunately know what the impediment is to peace here." So while Russia is making gains, they will have to accept terms dictated by the US・Ukraine) ー。

サウジアラビア西部ジッダで3月11日開催された米国とウクライナ高官協議を終えたルビオ国務長官がこう喝破した。その上で、「ボールは今やロシア側にある」とし、「トランプ大統領はロシアができるだけ早く『イエス』と答え実質的な交渉という次の段階に進めることを望んでいる」と述べた。米国からルビオ国務長官とウォルツ大統領補佐官（国家安全保障担当）、ウクライナからイェルマーク大統領府長官やシビハ外相らが出席、8時間に及ぶマラソン会議で3年に及ぶロシアによるウクライナ侵略戦争を巡る31日間の暫定停戦が合意された。

スコット・ホートン著『Provoked: How Washington Started the New Cold War with Russia and the Catastrophe in Ukraine』によれば、2022年4月までに戦争を終わらせるべく「対話が完全に成功した」トルコのイスタンブールでの会談があったというが、ボリス・ジョンソン英首相（当時）のように欧米の指導者たちは平和を望まずゼレンスキー大統領に戦うよう圧力をかけたという。

もっとも、プーチン露大統領は和平協議には前向きな姿勢を示すが、停戦には反対でロシアの「長期的な安全保障」を確保する協定を求めると繰り返し表明している。また、領土について譲歩の可能性を否定、ロシアが併合を宣言し部分支配する4地域から

のウクライナ完全撤退を求めている。ルビオ国務長官によれば、米国はロシアに対し、「ロシアの互惠主義が平和達成の鍵であると伝える」等、停戦に向けた計画は複数経路を通じロシア側に伝えられていると明かす。

ウ停戦「中ソ分断」トランプ・ショック

一方、あるワシントン情報筋は、「米ウ暫定停戦合意は、逆ニクソン・ショックともいえる」と耳打ちする。ベトナム戦争で行き詰まり、何か新しいブレイクスルー必要だと判断した特別補佐官キッシンジャー氏が密かに中国を訪問、周恩来首相と会談し米中関係改善とニクソン訪中で極秘合意したニクソン・ショックである。

当時、ニクソン政権はベトナム戦争終結を模索し、中華人民共和国は毛沢東主席が進める文化大革命が1966年の開始以来既に5年を経過、中国にとっても米国との関係改善がソ連を牽制する意味合いがあった。そこで、キッシンジャー氏はソ連とのデタントに踏み切り、台湾（と尖閣諸島）を北京に売りわたして手打ち、結果、元々仲のよくないソ連と中国はすぐにいがみ合い、結果としてソ連の凋落を早めた。

「現状に当てはめるとアメリカはプーチンと手打ちをし、ロシアのメンツが立つ形でウクライナ戦争を終結させれば、中ロの協力関係は一気に弱まるので、アメリカは中国に専心できるという考え方になります。また、中東情勢を安定させる上でも、ロシアを引っ張り込めば、アメリカはかなり楽になります」（斎藤ジン著『世界秩序が変わるとき 新自由主義からのゲームチェンジ』文春新書）ー。

共同声明によると、ウクライナはロシアによる受諾と実施を条件に双方が合意すれば延長が可能、即時かつ暫定的な31日間の停戦に関する米国提案を受け入れる意思があると表明、さらに、「米国はロシアに対し、相互に対応することが平和達成の鍵になると伝える」と記し、「米国は（ウクライナに対する）情報共有の一時停止を直ちに解除しウクライナへの軍事支援を再開する」と明記された。イスラエル・ハマス紛争に続くロシア・ウクライナ戦争を和平に導けばトランプ大統領のノーベル平和賞受賞が現実味を帯びそうだろう。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)日本銀行金融政策決定会合
3月19日(水)決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、政策金利の据え置き) 日本銀行植田総裁は経済・物価の改善が続く見通しであればさらなる利上げを検討する考えを維持している。ただし、前回行った利上げの効果を点検中であることから、今回の会合では政策金利の据え置きが決まる見込み。



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合
3月19日(水)日本時間20日午前3時結果判明

(予想は、政策金利の据え置き) 米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は3月7日の講演で「金利調整を急ぐ必要はないが、トランプ政権の政策とその経済的影響に関する不確実性は依然として高い」との見方を示した。ただ、長期的なインフレ期待は2%の目標に沿って安定していると指摘しており、6月に利下げが再開される可能性は高いとみられる。



(日) 2月全国消費者物価コア指数
3月21日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+2.9%) 参考となる1月実績は前年比+3.2%で上昇率は前月実績を上回った。2月については生鮮を除く食料品価格の伸び率が1月実績を下回る可能性があるため、物価上昇率は3%を下回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.88%

ロシア
15.45%

中国
1.85%

トルコ
27.93%

インド
6.70%

オーストラリア
4.42%

世界ニューストピックス

相互関税で輸出増＝株安「まったく懸念せず」 米財務長官

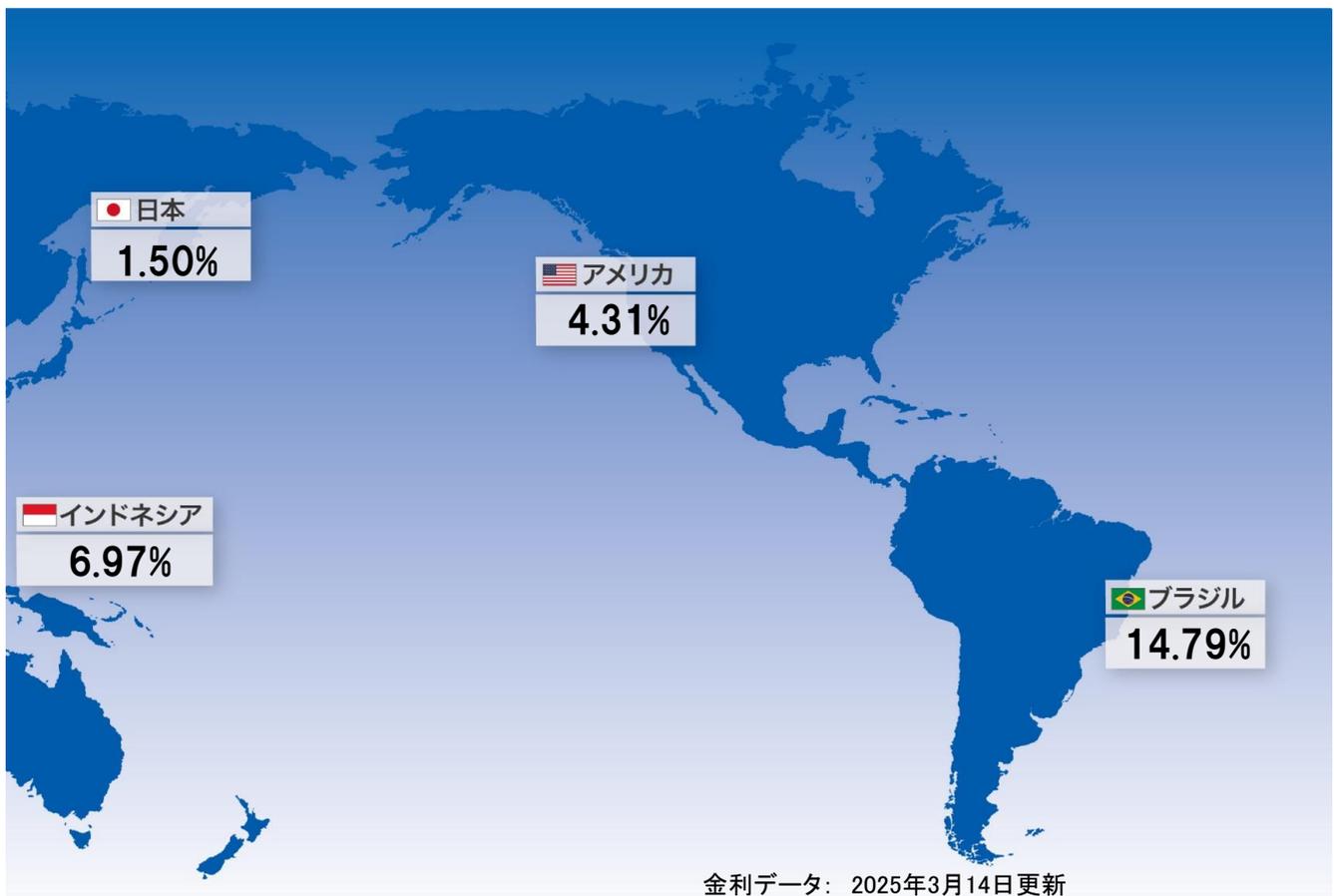
2025年3月17日

【ワシントン時事】ベッセント米財務長官は16日、NBCテレビのインタビューで、トランプ政権が来月2日の導入を検討している貿易相手国と同水準の関税を課す「相互関税」について、速やかに対米関税が引き下げられ、米輸出が増えると予想した。最近の株安傾向に関しては「まったく懸念していない」と述べた。ベッセント氏は、「4月2日は重要な日だ」と強調。貿易相手の関税が引き下げられることで、「トランプ大統領がウィンウィンの状況をつくり出す」と見込み、「米国がもっと輸出できる」と訴えた。トランプ氏の高関税政策や、財政赤字圧縮を目的とした政府職員の大幅削減への懸念から、米株式市場は下落基調となっている。ベッセント氏は「このような株価の修正は健全で、普通だ」と主張した。米経済については、リセッション（景気後退）に陥らない「保証はない」と発言。ただ、現在の歳出水準を続けるなら「金融危機に見舞われる。すべてが持続不可能だ」と話した。NBCが16日公表した最新の世論調査では、トランプ氏の支持率は47%、不支持率は51%だった。ただ、分野別の不支持率は経済政策が54%、インフレ対策が55%と、いずれも支持率を10ポイント以上も上回った。調査は登録有権者1000人を対象に、7～11日に行われた。（C）時事通信社

欧州EV市場が踊り場＝販売失速、戦略見直し 自動車各社

2025年3月16日

【ロンドン時事】欧州の電気自動車（EV）市場が踊り場に入っている。自動車各社は環境対策のため普及に力を入れたものの、販売が失速。エンジン車に注力する方針に転換するメーカーもあるなど、EV戦略を再考する動きが出ている。各社は、走行中に二酸化炭素（CO2）を排出しないEVのラインアップを増やしてきた。欧州連合（EU）も2035年に内燃機関車の新車販売の原則禁止を決め、EVシフトを促してきた。ところが、中国製の安価なEVとの競争激化や充電インフラ不足といった課題に直面。欧州自動車工業会（ACEA）によると、24年のEU域内のEV新車販売台数は前年比5.9%減の144万7934台に落ち込んだ。業績悪化に見舞われた独メルセデス・ベンツは従業員のリストラや製造移管によるコスト削減策を発表した。独フォルクスワーゲン（VW）は国内工場の生産停止を決め、独アウディもベルギーのEV工場を閉じた。独ポルシェは30年に新車の8割をEVとする目標は「もはや現実的ではない」と表明。エンジン車やハイブリッド車（HV）を拡充する方針に切り替えた。EU欧州委員会は5日、EVの普及が遅れていることや自動車業界の要請を踏まえ、低所得者に対するEV購入支援策を盛り込んだ行動計画を打ち出した。EV用電池の域内生産も後押しし、価格引き下げにつなげたい考えだ。ただ、苦境にあえぐ各社の追い打ちになりかねないのが、トランプ米政権が導入を目指す輸入車への25%程度



金利データ：2025年3月14日更新
 ※ロシアはデータ取得不能のため2024年6月20日時点
 ニュース提供：時事通信社

の関税だ。トヨタモーターヨーロッパの中田佳宏社長兼最高経営責任者（CEO）は、高級車ブランドを中心に欧州やメキシコ、カナダから米国に輸出しているメーカーが多いと指摘。関税発動なら「各社の経営体力が弱まる」と危ぶむ。各社は将来的にEVの普及を見据えつつも、欧州では購入支援策の拡充が見込めない状況にある。HVなどの品ぞろえを増やして窮地を乗り切りたい考えだが、EV戦略の見直しが奏功するかは不確実だ。（C）時事通信社

「AIロボ」実用化へ競争加速＝生産性向上に期待—米エヌビディアが開発者会議

2025年3月16日

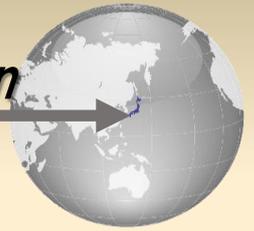
【シリコンバレー時事】生成AI（人工知能）をロボットに搭載する動きが加速している。米グーグルが新たな基盤モデルを発表し、新興企業も実用化に向けた技術開発でしのぎを削る。生産性の向上が期待される中、米半導体大手エヌビディアが17日からカリフォルニア州で開く開発者会議では「AIロボ」が注目されそうだ。グーグルが発表したのは「ジェミニロボティクス」。対話型AI向けの「ジェミニ」を応用し、視覚や言語、動作を認識して制御するモデルと、空間を把握するモデルを開発。指示や周囲の状況を理解し、即応する能力が高まったという。デモ動画では、ロボットに「ブドウを透明な容器に入れて」と指示すると、3色ある容器から透明なものを識別し、テーブルに置かれたブドウを移した。「スラムダンクして」と命令すると、ボールをゴールに入れる動きを披露した。産業用や人型のロボットは事

前にプログラムされた命令に沿って動くタイプが一般的。生成AIの登場で、より柔軟に幅広い作業がこなせるようになってきた。調査会社マーケット・リサーチ・フューチャーによると、2023年に712億ドル（約10兆6000億円）だったロボットの市場規模は、32年までに4倍の2868億ドルに成長する見込み。米新興企業フィギュアAIが独自動車大手BMWと組み、製造現場で人型ロボットの活用を目指す動きも出ている。エヌビディアが21日まで開く開発者会議には約2万5000人が参加する予定。人型ロボットの開発が進むと予言するファン最高経営責任者（CEO）が18日に基調講演を行う。（C）時事通信社

米FRB、金利据え置きへ＝トランプ関税、影響見極め—18、19日に金融政策会合

2025年3月16日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は18、19両日、連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、金融政策を協議する。政策金利は2会合連続で年4.25～4.50%に据え置く公算が大きい。トランプ政権の高関税政策がインフレ圧力を高め、景気に悪影響を及ぼすとの懸念が強まっており、経済情勢を見極める。会合後には参加者による最新の経済、政策金利見通しが公表される。昨年12月時点で、今年2回と見込んでいた利下げ回数に変更があるかが焦点だ。（後略）（C）時事通信社



消費支出は2カ月連続プラスも市場予想下回る

総務省が3月11日に発表した1月の家計調査によると、消費支出は30万5521円となり、前年同月比0.8%増加した。2カ月連続でプラスとなったが、市場予想の3.5%増は下回った。住居関係の支出が全体を押し上げた一方、食料のマイナス寄与が最も大きくなっている。

日経平均は底堅い、一時は36000円割れるも切り返す

底堅い。一時は昨年9月17日以来の36000円割れとなったが、その後は突っ込み警戒感も加わって、切り返す動きとなっていった。週前半はトランプ米大統領の発言を受けて米国の景気減速懸念が一段と強まる状況に。週後半にかけても、米政権の関税政策や日本銀行の早期追加利上げに対する警戒感が重しとなったが、ドル円相場下げ渋りなどから、押し目買いの動きが優勢に。

日経平均、今週は神経質な展開か、週前半にイベント多い

神経質な展開か。貿易戦争リスクなど、依然として先行き不透明感は晴れておらず、過度に楽観的な見方は避けるべきだろう。今週は3月18日にはエヌビディアの基調講演が開催される。半導体株にとっては、週初の追加の買い材料につながる可能性もあろう。また、日本銀行の金融政策決定会合後に行われる総裁会見も追加利上げのタイミングを探るうえで注目されよう。

10年債利回りはやや弱含み、世界経済悪化への懸念で買いがやや優勢

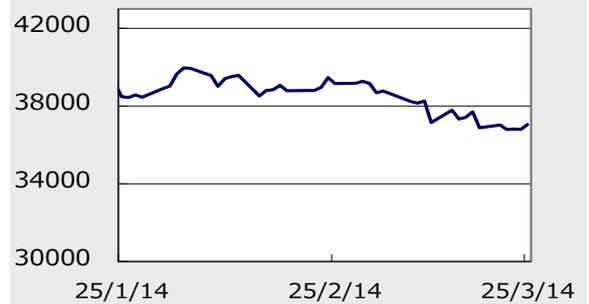
利回りはやや弱含み。今春闘での高い賃上げ率や人手不足による賃金・物価上昇の可能性を背景とした日本銀行による追加利上げ観測で日本国債売りが強まる場面があった。しかし、米関税政策の強化による貿易摩擦の激化で米国経済や世界経済の悪化懸念が強く、日本国債買いの方が強かった。週間では利回りはやや弱含みに。

10年債、今週は利回りは横ばいか、日米中央銀行は米関税政策を見守る姿勢か

利回りは横ばいか。日本銀行と米連邦準備制度理事会（FRB）はともに政策金利を据え置く見込み。日銀は追加利上げ継続姿勢を維持し、米FRBは足下の米経済下振れを一時的とみて当面の追加利下げを見送る姿勢を維持するだろう。ただ、両行とも当面は米関税政策の行方を見守る慎重姿勢とみる。日本国債利回りは横ばいへ。

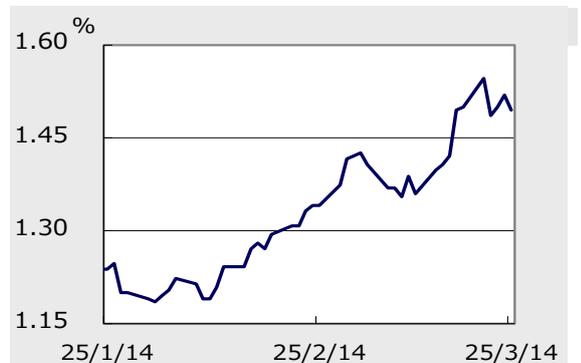
発表日	期間	指標名
3月 19日	01月	コア機械受注
3月 19日	02月	貿易収支
3月 19日	03月	日銀金融政策決定会合
3月 19日	02月	訪日外客数
3月 21日	02月	消費者物価コア指数

日経平均株価

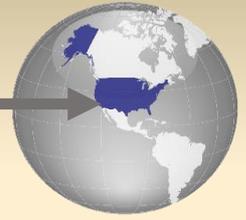


日経平均週末終値	37053.10 円
想定レンジ	36000 ~ 38000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.50 %
想定レンジ	1.450 ~ 1.540 %



CPIは市場予想を下回る伸び率に

米労働省が3月12日に公表した2月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.8%の上昇となった。1月は3.0%の上昇であり、市場予想は2.9%の上昇であった。伸び率は1月まで4カ月連続で加速していたが、落ち着く形となっている。食品は2.6%上昇の一方、エネルギーは0.2%下落した。

米国株は続落、景気減速懸念や関税政策への不透明感で

続落。トランプ大統領が、政策の大幅修正により経済は過渡期にあると言及し、景気後退入りも除外しなかったため、景気減速への警戒感が高まり幅広い銘柄が下落する展開に。カナダや欧州などとの報復関税合戦に対する警戒感など、貿易摩擦拡大への懸念が日増しに強まったことも株安の要因となる。

米国株、今週はもみ合いを予想、FOMCでは政策金利据え置き予想

もみ合いを予想。3月18-19日に連邦公開市場委員会（FOMC）が開催される。今回は政策金利の据え置きがほぼ確実視されており、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の会見における経済見通しなどが注目される。仮に経済の先行きに対する悲観的な見通しが示された場合は、ネガティブな反応も想定される。エヌビディアの基調講演なども注目イベントに。

10年債利回りは強含み、米関税措置によるインフレ再加速を警戒

利回りは強含み。トランプ政権による貿易・関税政策の変更は金融市場の動揺を招き、輸入価格の上昇を通じてインフレ率の再上昇につながる可能性があることが意識された。3月14日発表の3月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値で1年先期待インフレ率は市場予想を上回ったことも材料視されたようだ。

10年債、利回りはもみ合いか、政策金利は据え置きとなる見込み

利回りはもみ合いか。3月18-19日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の据え置きが決まる見込み。次回5月開催のFOMC会合でも金利据え置きとなる可能性があるが、米関税措置発動が世界経済に悪影響を与えるとの見方が提示された場合、米長期金利の上昇は抑制される可能性がある。

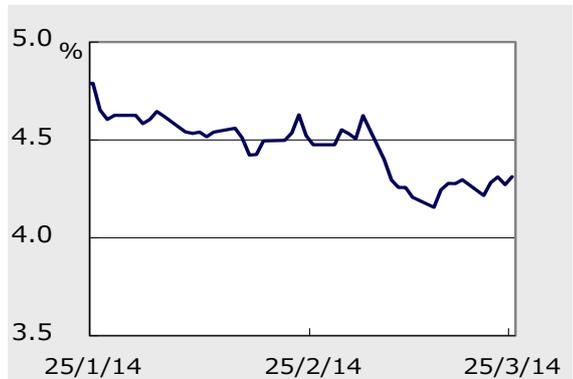
発表日	期間	指標名
3月 18日	02月	住宅着工件数/住宅建設許可件数
3月 18日	02月	鉱工業生産指数
3月 19日	03月	FOMC政策金利
3月 20日	01月	対米証券投資収支
3月 20日	4Q	経常収支
3月 20日	前週	新規失業保険申請件数
3月 20日	03月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
3月 20日	02月	中古住宅販売件数
3月 20日	02月	景気先行指数
3月 24日	03月	製造業・サービス部門・総合PMI

NYダウ平均



NYダウ週末終値 **41488.19** ドル
 想定レンジ **41000 ~ 42000** ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 **4.31** %
 想定レンジ **4.25 ~ 4.35** %



ユーロ圏鉱工業生産指数は市場予想を上回る伸びに

欧州連合（EU）統計局が3月13日に発表した1月のユーロ圏鉱工業生産は前月比0.8%増となった。2カ月ぶりのプラスとなり。市場予想の0.6%増も上回った。主要国では、ドイツが2.3%増とプラスに転じた半面、フランスは0.6%減、スペインは1.0%減とマイナスに落ち込んでいる。

ユーロ円は強含み、日本とユーロ圏の金利差縮小観測は後退

強含み。一時162円台前半までユーロ高円安に振れる場面があった。ウクライナ戦争の早期終結への期待や日本銀行による追加利上げは6月以降になるとの見方が広がったことが要因。日本とユーロ圏の金利差縮小観測は後退し、リスク回避的なユーロ売り・円買いは週後半にかけて縮小した。

ユーロ円、底堅い値動きか、ウクライナ合意期待と日銀政策決定で

底堅い値動きか。関係各国による利害調整などを通じてウクライナ停戦合意が期待されるなか、ユーロは売りづらい展開となりそうだ。一方、日本銀行は3月18-19日開催の金融政策決定会合で追加利上げを見送る公算。その際には円売りが強まり、ユーロをサポートしよう。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、政府支出の大幅増などで合意

利回りは上昇。先週大きく上昇した反動もあって、週初は利回り低下でのスタートに。ただ、次期首相候補のメルツ・キリスト教民主同盟（CDU）党首が、債務規制の見直しと政府支出の大幅増で、緑の党や社会民主党（SPD）と合意に達したことで、あらためて利回りは上昇基調を強める格好となった。

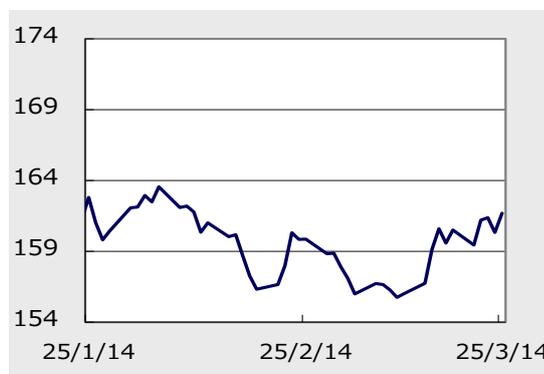
10年債、今週は利回りは低下か、財政拡張合意でいったん達成感も

利回りは低下か。先週末にかけて、財政拡張政策で政党合意がなされたことから、いったんは達成感も強まる可能性があるだろう。足元で大幅に利回りが上昇してきた反動が強まる余地。景気の先行き懸念が強まりつつある米国の長期金利低下の可能性などに、ドイツ国債利回りが連動する余地も。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
3月 18日	01月	欧・貿易収支
3月 18日	03月	独・ZEW期待指数
3月 20日	02月	英・失業率/英中銀政策金利
3月 21日	01月	欧・経常収支
3月 24日	03月	欧英独・製造業PMI
3月 24日	03月	欧英独・サービス部門PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	161.69 円
想定レンジ	160.00 ~ 163.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.88 %
想定レンジ	2.60 ~ 3.00 %

ドル円 為替展望

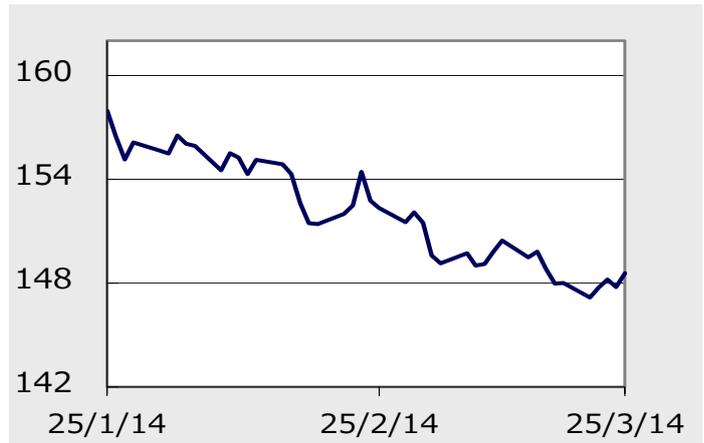
ドル/円 今週の想定レンジ

146.50 ~ 150.50 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。3月18-19日開催の日本銀行金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定される見通し。追加利上げは6月以降になるとの声が聞かれており、日米金利差を意識した米ドル買い・円売りがやや強まる可能性がある。一方、米連邦公開市場委員会(FOMC)の景気認識が注目されるが、高関税政策による物価上昇が警戒されている。足元で低調な経済指標が続いているものの、利下げ再開は6月以降になるとの意見が多いようだ。日米中央銀行の金融政策決定後にドルを買い戻す動きがみられる可能性がある。

ただ、2月小売売上高、3月NY連銀製造業景況指数など主要経済指標が市場予想を下回る内容だった場合、景気減速を警戒したドル売り・円買いが強まる可能性も残されている。14日の米国株式市場では割安感が出た銘柄が物色され、主要株価3指数は上昇したが、自律反発の域を出ていないとの見方が多い。トランプ政権の関税政策に対する懸念は消えていないため、米国株式が伸び悩んだ場合、リスク選好的な米ドル買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。



ドル円週末終値 148.64 円

【米連邦公開市場委員会(FOMC)】(3月18-19日開催予定)
3月18-19日に連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では政策金利の据え置きが決定される見込み。一段の緩和にも慎重とみられるが、弱気な景気認識が示された場合、ドル売りの可能性も。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,001.10ドル

続伸、米CPI下振れなども買い材料に

続伸。ドル安一服で売り先行スタートも、その後は盛り返す展開になる。米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回る伸びにとどまったこと、米国を中心とする各国の関税合戦が強まる様相となってきていることなどが背景。引き続きリスク回避資産としての買い需要が強いもよう。



NY
原油先物

週末終値
67.18ドル

しっかり、米制裁強化でロシア産原油の供給減少観測が浮上

しっかり。石油輸出国機構(OPEC)が3月12日に発表した「OPECプラス」の2月産油量は、日量36万3000バレル増の4101万バレルに拡大。一方で、米国によるロシアとイランに対する制裁強化で原油供給が減るとの観測が強まり、66ドル割れで買いニーズが高まった。



中国概況

China



25年の成長目標、「5%前後」に設定

政府はこのほど、2025年の成長目標を「5%前後」に設定する方針を示した。当局は成長目標を達成させるため、景気浮揚に向けた対策を強化すると期待されている。また、中国人民銀行（中央銀行）は3月13日、適切な時期に金利と預金準備率を引き下げると発言した。

人民元はやや強含み、対円で米ドルに連れ高

やや強含み。市場予想を上回った米国の1月雇用動態調査で米国経済の悪化懸念が和らいだ。米国とカナダ・欧州連合（EU）・中国との貿易摩擦激化への懸念にも一定の歯止め。これらの材料を背景に対円で米ドル買いが優勢となり、対米ドル基準値をもとに売買されている人民元も対円で米ドルに連れ高、週間でやや強含みに。

人民元今週は上昇か、リスク回避の緩和で円売りが優勢に

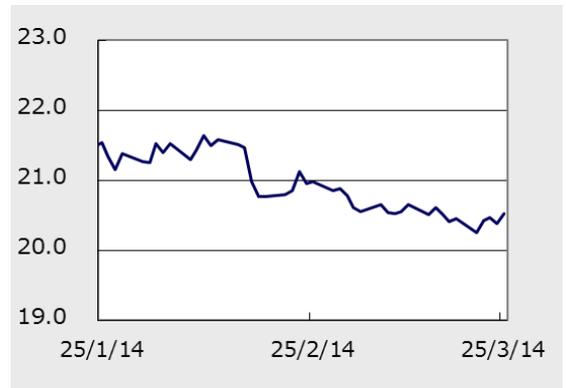
上昇か。米国で2月小売売上高が順調な増加に転じ、米消費の底堅さが確認されるだろう。米国とカナダ・欧州連合（EU）・中国との貿易摩擦激化への懸念にも一定の歯止めがかかったままとみ。これらの材料から為替市場でリスク回避の動きが引き続き和らぐ方向を維持し、対円で人民元は買われ、上昇へ。

上海総合指数は続伸、上海総合は3400pt大台乗せ

続伸。上海総合指数は3400ptの大台を乗せて取引を終えた。金融緩和を含む政策期待の高まりが支援材料。中国人民銀行（中央銀行）は3月13日、適切な時期に金利と預金準備率を引き下げの方針を示した。政府は今年の成長目標を「5%」前後に設定したことも好感された。一方、「トランプ関税」に端を発した貿易競争で、世界経済に下押し圧力がかかると不安視されている。

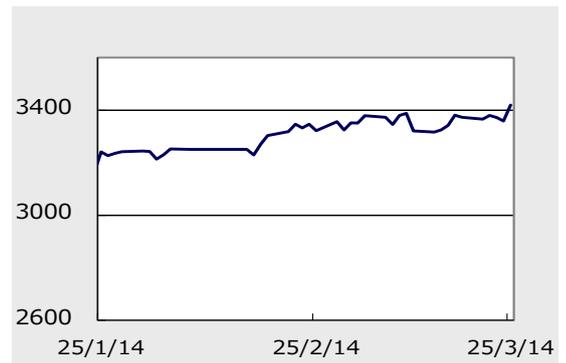
発表日	期間	指標名
3月 20日		□ ーンプライムレート(5年)
3月 20日		□ ーンプライムレート(1年)
3月 20日	02月	SWIFTグローバル元支払

人民元



人民元円週末終値	20.53 円
想定レンジ	20.50 ~ 21.000 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3419.56 Pt
想定レンジ	3350 ~ 3490 Pt



香港市場

ハンセン市場は慎重ムードか、企業決算の本格化などで

慎重ムードか。企業決算が本格化しているなか、見極めるムードが強まろう。また、1-2月期の中国の経済指標が週明けに発表されるため、結果次第で不安定な展開も。ほかに、ハンセン指数が引き続き3年ぶりの高水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。一方、中国の金融緩和を含む政策期待の高まりが引き続き好感されよう。



消費者信頼感指数は3年ぶり高水準に

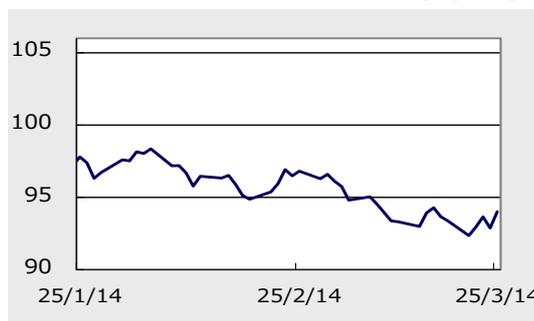
豪ウエストパック銀行とメルボルン研究所が発表した3月の消費者信頼感指数は95.9となり、前月比4%上昇して3年ぶりの高水準となっている。前年比では13.6%の上昇に。インフレ鈍化と約4年ぶりの利下げによって、消費者心理が改善しているもよう。

発表日	期間	指標名
3月 20日	02月	失業率

豪ドル円はもみ合いも強含み、日銀3月追加利上げ観測は後退

もみ合いも強含み。米関税強化を警戒したリスク回避の豪ドル売り・円買いはやや縮小の方向となった。また、日本銀行による3月追加利上げ観測が大きく後退したことで、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが一時強まる場面も見られた。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、2月失業率が手掛かり材料に

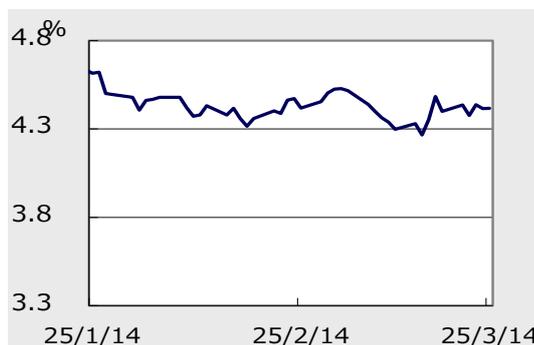
もみ合いか。米国の関税措置が世界経済に与える影響が引き続き懸念されており、今週は日本銀行の追加利上げが見送られる可能性は高いものの、日豪金利差の段階的な縮小観測は後退していない。3月20日に発表される2月失業率が市場予想を上回った場合、リスク回避的な豪ドル売り・円買いがやや強まる可能性もある。

豪ドル円週末終値	93.91 円
想定レンジ	92.00 ~ 95.00 円

10年債利回りはやや強含み、リスク回避が緩和傾向に

利回りはやや強含み。ウクライナが米国の停戦案を受け入れたことで地政学リスクの緩和が意識された。米国とカナダ・欧州連合（EU）・中国との貿易摩擦激化についても一部で和解の動きが見られたため、過剰な警戒感は抑えられた。これらを背景にリスク回避の動きがやや緩和して売りが継続し、豪国債利回りはやや強含み。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは横ばいか、貿易摩擦と世界経済の行方を見守る展開へ

利回りは横ばいか。豪2月雇用統計で雇用の堅調さが確認され、豪経済の基調の底堅さが再確認されるだろう。ただ、米国政府による関税政策の強行とそれに起因した貿易摩擦激化・世界経済悪化へのリスクは引き続き意識されやすい市場環境が続くだろう。貿易摩擦と世界経済の行方を見守る形で豪国債利回りは横ばい推移へ。

10年国債週末終値	4.42 %
想定レンジ	4.400 ~ 4.440 %



2月消費者物価指数（IPCA）は前年比+5.06%

ブラジル地理統計院（IBGE）が3月12日発表した2月消費者物価指数（IPCA）は、前年比+5.06%で市場予想と一致した。ただ、インフレ率は1月実績（+4.56%）を明確に上回っており、金利引き上げでもインフレ圧力が短期間で大幅に弱まる可能性は低いとみられている。

発表日	期間	指標名
3月 18日	3/9-15	FIPE消費者物価指数
3月 18日	03月	FGVインフレ率
3月 20日		セリック金利

レアル円は反発、利上げ観測などが支援材料

反発。利上げ観測がレアルの支援材料となった。政策金利であるセリック金利はこれまでの13.25%から14.25%に引き上げられる見通しだ。また、株式市場の大幅上昇もレアル需要を高めた。ほかに、円安進行が対円レートを押し上げた。一方、「トランプ関税」の警戒感などが足かせとなった。

レアル円、今週は底堅いか、利上げ観測や中国の政策期待で

底堅いか。利下げ観測が引き続きレアルの支援材料となろう。また、中国の政策期待も引き続き好感される見通しだ。中国当局は金融緩和を含む一連の政策を打ち出す予定だ。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。また、米国の通関政策への警戒感も引き続き圧迫材料となろう。

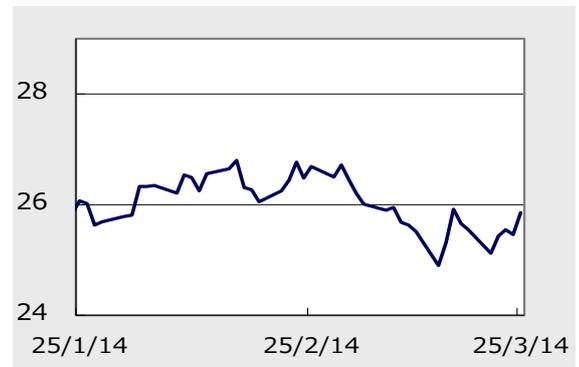
ボベスパ指数大幅続伸、経済指標の改善や中国の金融緩和期待などで

大幅続伸。経済指標の改善が好感された。1月の小売売上高の増加率は前月の2.0%から3.1%に改善。また、中国の金融緩和への期待感もブラジル市場への資金流入が加速するとの期待を高めた。中国当局は適切な時期に金利と預金準備率を引き下げる方針を示した。一方、米国の通商政策への警戒感が引き続き圧迫材料となった。

ボベスパ指数、今週は上げ渋る展開か、利上げ観測が圧迫材料へ

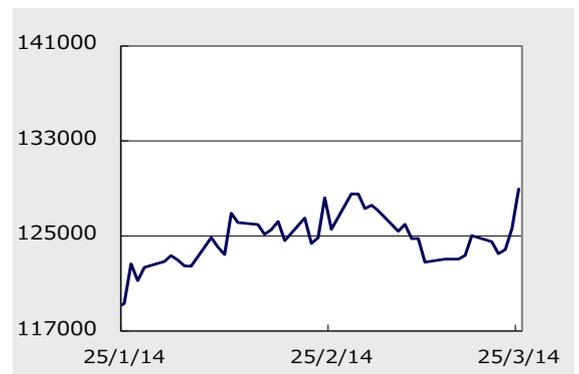
上げ渋る展開か。利上げ観測が圧迫材料となろう。政策金利であるセリック金利はこれまでの13.25%から14.25%に引き上げられる見通しだ。また、米通商政策への警戒感も引き続き警戒されよう。一方、中国の金融緩和などへの期待感が引き続き好感される見通しだ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。

レアル円

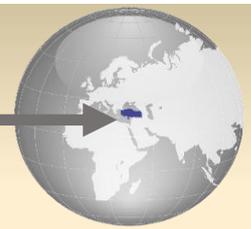


レアル円週末終値	25.89 円
想定レンジ	25.19 ~ 26.59 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	128957.09 Pt
想定レンジ	125960 ~ 131960 Pt



強含み、ウクライナ戦争終結への期待高まる

強含み。米国が提示したウクライナでの停戦案についてロシア側はアイデアは支持すると述べたことを受けてウクライナ戦争の終結への期待が高まったことが要因。日本銀行による3月利上げ観測は大幅に後退し、リスク選好的な米ドル買い・円売りが観測されたことも対円でのリラ高につながったようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、日銀政策金利は据え置きの公算

下げ渋りか。日本銀行は3月19日に政策金利を発表する。現状維持の公算だが、次回会合での利上げが予見できない場合、リスク回避的なリラ売り・円買いは縮小する見込み。ウクライナ戦争の終結に向けた関係各国の動きに進展があった場合もリスク回避的なリラ売り・円買いは縮小するとみられる。

10年債利回りは堅調推移、ドイツなどによる財政拡張計画の影響

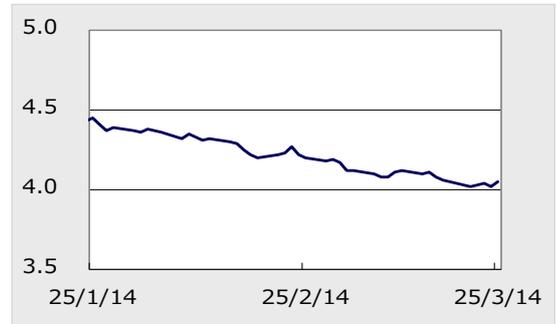
利回りは堅調推移。欧州連合（EU）加盟国は防衛力増強のため、防衛費に対するEU財政規律枠組みの適用は一時的に停止される見込み。また、ドイツなどの財政拡張計画は新興国市場からの資金流出を招く可能性があるため、長期国債などの利回り水準はおおむね上昇した。

10年債利回りは伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向が有力な手掛かり材料となりそうだ。米長期金利は週間ベースで強含みとなったが、インフレ緩和や消費者信頼感の悪化などが観測されており、米長期金利は伸び悩む可能性がある。この場合、トルコ国債の利回りも総じて伸び悩む展開が予想される。

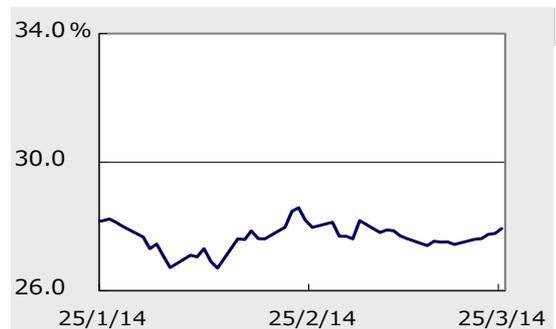
ニュース更新がないため掲載はありません。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.07 円
想定レンジ	4.00 ~ 4.15 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.93 %
想定レンジ	27.60 ~ 28.00 %



大幅反発、対米ドルの大幅上昇などが支援材料

大幅反発。ルーブルの対米ドルレート的大幅上昇が対円レートを押し上げた。また、中国の景気対策への期待感も好感された。中国人民銀行（中央銀行）は適切な時期に金利と預金準備率を引き下げる方針を示した。ほかに、円安進行が支援材料。一方、米国の通商政策への警戒感が引き続き警戒された。

ルーブル円、今週は見極めるムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。また、前週の大反発を受けた反動から、利益確定売り圧力が強まる可能性がある。一方、ウクライナ紛争の停戦交渉に楽観的な見方が好感されよう。また、中国の景気対策への期待感も引き続き支援材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数、強含み、中国の景気対策やウクライナの停戦期待で

強含み。中国の金融緩和を含む景気対策への期待感が好感され、ロシア市場への資金流入が加速するとの観測が高まった。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かりとなった。一方、指数の上値は重い。ウクライナの無人機がロシア首都モスクワに対して過去最大の攻撃をしたことが圧迫材料となった。また、「トランプ関税」の警戒感も引き続き嫌気された。

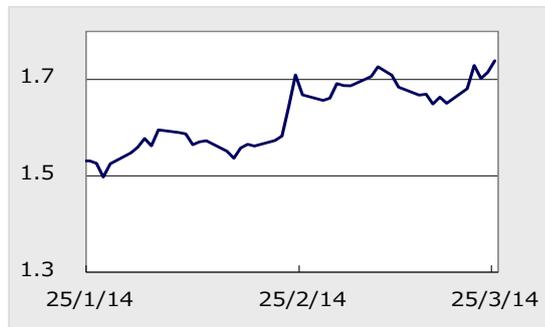
MOEXロシア指数、慎重ムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、ウクライナ紛争の停戦交渉に楽観的な見方が好感される見通しだ。また、中国の景気対策への期待感も引き続き支援材料へ。一方、米国の通商政策への警戒感が引き続き嫌気される見通しだ。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、ロシア株も連れ安の可能性もある。

米ロ首脳が今週電話会談＝ウクライナ停戦協議へー米特使

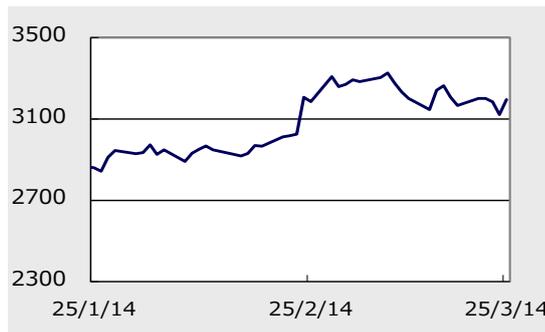
【ワシントン時事】米国のワイトコフ中東担当特使は16日、CNNテレビの番組に出演し、トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領が今週、電話会談を行うと明らかにした。ロシアが侵攻を続けるウクライナの停戦について協議するとみられる。ルビオ米国務長官とロシアのラブロフ外相も15日に電話で会談し、「意思疎通の回復」に向け、外交関係修復への取り組みを継続することで合意。首脳電話会談に向けた地ならしを行った。ウクライナを巡っては、ワイトコフ氏が13日にモスクワを訪れ、プーチン氏と会談。ウクライナが受け入れた30日間にわたる停戦案を議論した。プーチン氏は同日の記者会見で「危機の根本原因」を取り除くべきだとして、即時受諾に難色を示した。プーチン氏は一方、停戦案に関し、トランプ氏と直接議論する必要があると言及。トランプ氏も前向きな姿勢を示していた。ワイトコフ氏はCNNに対し、プーチン氏との会談は「3～4時間」続いたと明かし、「前向きだった」と語った。米国とウクライナの代表団が今週協議するとも発言。プーチン氏との会談内容などを話し合うもようだ。米ロ両政府によると、両外相はサウジアラビアで開いた米ロ高官協議などで話し合った内容を確認し、「次のステップ」を巡って意見交換した。一方、ロシア側は、米軍によるイエメンの親イラン武装組織フーシ派への攻撃に関して説明するため、米側が電話会談を要請したと説明。（後略）（C）時事通信社

ルーブル円

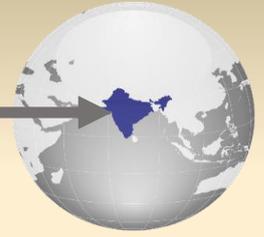


ロシアルーブル円週末終値	1.74 円
想定レンジ	1.688 ~ 1.788 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3195.08 Pt
想定レンジ	3050 ~ 3282 Pt



2月のインフレ率は3.61%に鈍化、7カ月ぶりの低水準

2月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前月の4.31%と予想の3.98%を下回り、3.61%まで鈍化。これは7カ月ぶりの低水準を記録。インフレ率の鈍化を受け、インド準備銀行（中央銀行）が追加の利下げに踏み切ると期待されている。なお、2025年度のインドの成長率は6.5%以上になると予測されている。

発表日	期間	指標名
3月 21日	3/8-14	外貨準備高

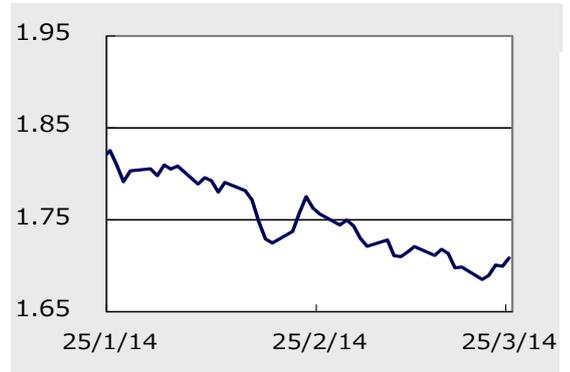
インドルピー円は強含み、日銀3月利上げの可能性は大幅に低下

強含み。日本銀行に追加利上げは6月以降に行われる可能性が高まったことが要因。今月開催の金融政策決定会合で追加利上げが決まる可能性は大幅に低下し、日本との金利差縮小を意識したルピー売り・円買いは縮小した。ウクライナ戦争終結への期待が再浮上したことはルピー買いにつながったようだ。

インドルピー円、今週はもみ合いか、日米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。目先のには日米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。日米の長期金利は下げ渋っているが、インフレ再加速の懸念はやや後退した。この状況下で日米の長期金利が上げ渋った場合、リスク選好的なルピー買い・円売りがやや強まる可能性がある。

インドルピー円

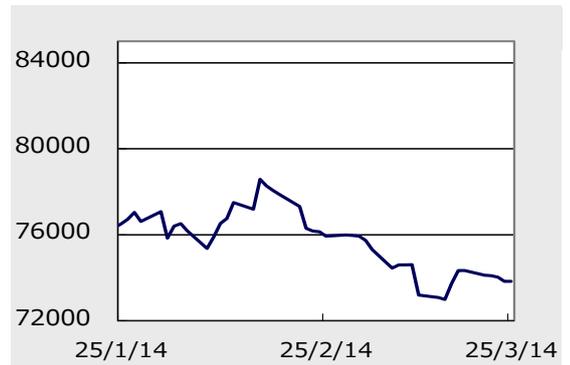


インドルピー円週末終値	1.709 円
想定レンジ	1.700 ~ 1.730 円

SENSEX指数弱含み、海外株安や外国人の売り越して

弱含み。海外株の下落を受け、インド株にも売り圧力が強まった。また、外国人投資家の売り越しも指数の足かせとなった。一方、指数の下値は限定的。インフレ率の鈍化が追加の金融緩和への期待感を高めた。2月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前月と予想を下回り、3.61%まで鈍化。これは7カ月ぶりの低水準を記録。また、中国の景気対策への期待感も好感された。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	73828.91 Pt
想定レンジ	73230 ~ 75430 Pt

SENSEX指数、今週は底堅いか、追加の金融緩和期待で

底堅いか。インド準備銀行（中央銀行）が追加の金融緩和に踏み切るとの期待感が好感されよう。また、中国の政策期待の高まりも引き続き支援材料へ。ほかに、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。一方、米国の関税政策への警戒感などが引き続き圧迫材料となろう。また、外国人投資家の売りが継続した場合、上値の重い展開も。

日本株 注目スクリーニング

好配当利回り銘柄の短期リバウンドに注目も

■ 3月末配当権利付き最終売買日が迫る

3月末権利取り最終日まで残り僅かとなっており、好配当利回り銘柄には短期的な観点からの値幅取りの動きなども想定されてこよう。とりわけ、足元で株価が調整している銘柄には、こうした動きが向かいやすいと考える。年初から日経平均は7.1%の下落となっており、配当利回り5%以上にもかかわらず、日経平均を上回る下落率となっている銘柄をスクリーニングしている。なお、今回はあくまで、配当権利を確保するというよりも短期の値幅取り対象と捉えたい。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②配当利回りが5%以上、③昨年末比株価下落率が7.1%以上。

■ 短期押し目買い期待の好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	3/14株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1870	矢作建設工業	プライム	1,333.0	594.6	6.00	-16.27	125.55
1975	朝日工業社	プライム	2,070.0	563.0	5.31	-9.01	213.62
3131	シンデン・ハイテックス	スタンダード	2,327.0	49.1	5.37	-9.84	274.38
5445	東京鐵鋼	プライム	6,110.0	572.2	5.48	-8.81	1113.19
6245	ヒラノテクシード	スタンダード	1,708.0	262.9	5.27	-9.15	139.25
6339	新東工業	プライム	866.0	472.7	5.08	-8.65	38.15
6390	加藤製作所	プライム	1,298.0	152.4	5.39	-8.33	-
6539	MS-JAPAN	プライム	1,004.0	251.0	5.58	-8.81	49.58
6625	LALCOHD	スタンダード	325.0	381.0	5.54	-13.56	3.09
7991	マミヤ・オーピー	スタンダード	1,570.0	165.0	5.73	-8.72	445.35
8698	マネックスグループ	プライム	724.0	1867.5	5.55	-24.82	-
9119	飯野海運	プライム	1,059.0	1153.3	5.10	-9.80	162.57
9268	オプティマスグループ	スタンダード	340.0	261.1	5.29	-8.60	16.25
9308	乾汽船	スタンダード	1,458.0	380.1	5.20	-13.98	199.26

(注) 株価騰落率は2024年末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：スーパーマーケット関連株に業界再編の期待膨らむ

■ 内需関連の側面を持つスーパーマーケットに関心が向きやすいか

東証グロースの時価総額トップ企業であるトライアルホールディングス<141A>が、3月5日に「西友」の2025年7月をメドとする完全子会社化を発表した。これを前にセブン&アイ・ホールディングス<3382>がイトーヨーカ堂などを傘下を持つ「ヨーク・ホールディングス」を米投資ファンドに譲渡したことで、スーパーマーケット関連が業界再編の観点からも注目度を高めてきた。外部環境が不透明感を増すなか、内需関連の側面を持つスーパーマーケットに関心が向きやすい地合いが形成されているほか、2月決算企業が多く、4月の本決算発表により投資家の目も向きやすい。また、アルビス<7475>、リテールパートナーズ<8167>、イズミ<8273>などPBR1倍割れ銘柄が、多いこともこのグループの特徴でもある。西友の子会社化で連結売上高1兆円超となるトライアルホールディングスの株価切り返しに弾みが付いてきたことで、スーパーマーケット関連の注目度が高まってくる期待がある。

■ 「スーパーマーケット」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/14 株価 (円)	概要
141A	トライアルHD	グロース	2696	九州地盤、関東中心の西友買収を発表、2月月次も堅調
2653	イオン九州	スタンダード	2458	九州地区の大手総合スーパーで大型店指向
2742	ハローズ	プライム	4200	中国・四国地盤、3-11月期は前年同期比12%経常増益
2791	大黒天物産	プライム	6900	岡山地盤で24時間営業主体、25年5月期営業利益100億円超に
2937	サンクゼール	グロース	1694	「久世福商店」中心に自社ブランド加工食品を全国展開
3038	神戸物産	プライム	3520	業務用食品スーパー大手で直営とFCで1000店舗超を展開
3096	オーシャンシステム	スタンダード	1228	新潟地盤、業務スーパー事業、弁当給食事業も展開
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・HD	スタンダード	831	首都圏大手、マルエツ、カスミなどが経営統合、PBR1倍割れ
3539	JMHD	プライム	2398	茨城から関東に展開、業務用スーパーや「生鮮館」など出店
7475	アルビス	プライム	2782	富山地盤で北陸で展開、自社株買い推進中、PBR1倍割れ
7512	イオン北海道	スタンダード	850	北海道地盤のスーパー大手、西友の札幌9店舗を取得
7520	エコス	プライム	2090	「エコス」「たいらや」展開、「ココスナカムラ」子会社化
7643	ダイイチ	スタンダード	1358	北海道地盤、2025年9月期限の自社株買い継続中
8167	リテールパートナーズ	プライム	1340	山口地盤で九州へも展開、ネットスーパー、PBR1倍割れ
8217	オークワ	プライム	865	和歌山地盤に近畿・中京へ出店拡大、PBR1倍割れ
8255	アクシアル リテイリング	プライム	986	新潟地盤に「原信」など展開、自社株買い推進中
8267	イオン	プライム	3895	傘下のイオンモールとイオンディライトを完全子会社化へ
8273	イズミ	プライム	3137	中四国・九州地盤、「ゆめタウン」で大型店指向、PBR1倍割れ
8278	フジ	プライム	2176	四国最大のスーパーでイオン筆頭株主、PBR1倍割れ
8279	ヤオコー	プライム	9106	埼玉地盤、4-12月期営業利益は7.1%増益予想の通期計画超過
9823	マミーマート	スタンダード	4990	埼玉地盤で「生鮮市場TOP」を強化中、1月から月次業績発表
9846	天満屋ストア	スタンダード	959	岡山地盤で総菜に特色、イトーヨーカ堂が第2位大株主
9948	アークス	プライム	2947	北海道最大の食品スーパーで東北・北関東に進出、PBR1倍割れ
9956	パローHD	プライム	2375	中部地盤、トーヨー<8142>のスーパー事業取得、PBR1倍割れ
9974	ベルク	プライム	6800	埼玉地盤、イオンが筆頭株主、しまむら<8227>も大株主

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

大東建託〈1878〉プライム

「賃貸経営受託システム」を展開、オーナー数は9万人超

■ 「いい部屋ネット」などで入居者募集

賃貸事業の企画・立案から、建物の設計・施工、入居者募集、管理・運営、事業リスクへの対応まで、「賃貸経営受託システム」を展開する。お部屋探しサイト「いい部屋ネット」や、1000人を超える仲介専門スタッフと直営の仲介店舗のほか、仲介専門子会社「ハウスコム」や提携不動産会社を活用し、高い入居率を実現している。週刊「全国賃貸住宅新聞」によると、賃貸住宅管理戸数は27年連続、賃貸仲介件数は14年連続、住宅供給戸数は3年連続でそれぞれ業界首位となっている（大東建託HPより）。オーナー数は9万1676人（24年3月末）、リピート契約率は70%と、既存顧客から高い評価を得ている。

■ 第3四半期累計の営業利益は26.5%増

25年3月期第3四半期累計の売上高は1兆3621億円（前年同期比7.3%増）、営業利益は1027億円（同26.5%増）。工事進捗が順調で、また、一括借上物件が増加。入居率も高水準を維持している。25年3月期通期売上高は1兆8300億円（前期比5.7%増）、営業利益は1200億円（同14.5%増）予想。通期予想の営業利益に対する第3四半期までの進捗率は85.6%。

★リスク要因

金利上昇局面での不動産市場の変調など。

売買単位	100 株
3/14終値	15295 円
業種	不動産

■テクニカル分析



1878：日足

株価下落基調だが業績は好調。買い場探しのタイミングか

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	1,488,915	-6.1%	86,738	90,607	-31.9%	62,285	909.31
2022/3連	1,583,003	6.3%	99,594	103,671	14.4%	69,580	1,021.43
2023/3連	1,657,626	4.7%	100,000	103,898	0.2%	70,361	1,031.06
2024/3連	1,731,467	4.5%	104,819	108,720	4.6%	74,685	1,110.59
2025/3連予	1,830,000	5.7%	120,000	123,000	13.1%	84,000	1,260.00

日本株 注目銘柄2

イオンファンタジー<4343>プライム

国内・アセアンの伸びは順調、中国構造改革が来期寄与へ

■ショッピングセンター内「アミューズメント施設」等運営

ショッピングセンター内「アミューズメント施設」及び「プレイグラウンド」の運営をてがけている。24年2月末の店舗数は国内が753店舗、アセアンが332店舗、中国が143店舗。業績の下方修正を発表したが、国内は好調なプライズ部門に加え、粗利益率の高いメダル部門・時間制遊具部門が順調。アセアンについても新規出店が順調で、売上高は過去最高を更新する見込み。足下、中国事業によるネガティブ要因が業績を押し下げているが、不採算店舗閉鎖で構造改革は順調に進む。26年2月期も引き続き不採算店舗30店舗前後の閉店を実施する。

■国内・アセアンの伸びと中国の損益改善に期待

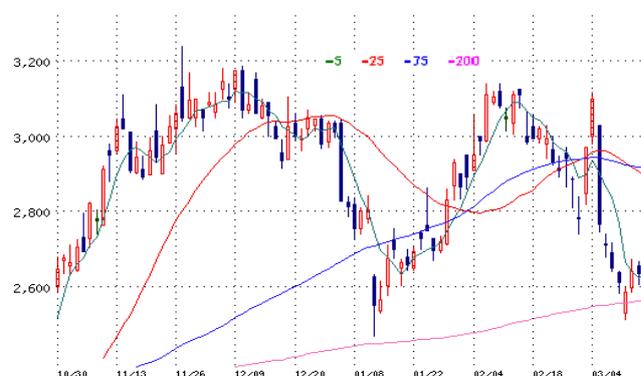
株価は軟調推移も2500円付近が抵抗帯か。今後、国内は維持もしくは順調な拡大を志向しながら、アセアンは中国と違って教育の必要な模倣の難しいプレイグラウンドで伸ばす。中国の不採算店舗の閉鎖による損益改善と、国内も含めた全体として増収増益を達成していくことで引き続き高い成長が想定される。1月の既存店売上高は6カ月連続で前年を上回っている。

★リスク要因

中国不採算店舗閉鎖ペース鈍化など。

売買単位	100 株
3/14終値	2683 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4343 : 日足

2500円付近が抵抗帯となるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	46,116	-37%	-7,429	-7,719	-	-9,277	-
2022/2連	60,170	30.5%	-3,408	-3,385	-	-4,507	-
2023/2連	72,690	20.8%	849	1,318	-	-3,376	-
2024/2連	81,758	12.5%	3,585	4,488	240.5%	1,314	66.50
2025/2連予	87,300	6.8%	4,700	4,400	-2.0%	-1,100	-55.63

日本株 注目銘柄3

花王〈4452〉プライム

オアシスの株主提案には反対の意向

■3月21日に開催される株主総会に注目

物言う株主として知られる香港投資ファンド、オアシス・マネジメントが社外取締役5名の選任、社外取締役に対する報酬改定など4つの株主提案を行っているが、同社では株主提案候補者は社外取締役に求める経験、専門性、姿勢・資質が不足しているとし、持続的で中長期的な成長や株主価値向上に寄与しないとして、全ての提案に反対している。一方でオアシス側は、世界で競合に勝つための成長戦略を欠いていると訴えており、3月21日に開催される株主総会が注目される。

■高付加価値の新製品が好調

業績面では、日本で高付加価値の新製品「しあわせ素肌もちふわfit」等が好調。「KANEBO」がけん引、「ソフィーナiP」、「キュレル」、「SENSAI」等も好調に推移している。株価は1月17日につけた5809円を直近安値にリバウンドが強まり、足もとでは75日線が支持線、200日線が抵抗線として意識されるレンジ推移を継続している。週足では13週線が支持線として機能。

★リスク要因

中国事業の苦戦や原材料高。

売買単位	100 株
3/14終値	6460 円
業種	化学

■テクニカル分析



4452：日足

75日線が支持線、200日線が抵抗線として意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	1,418,768	2.7%	143,510	150,002	-13.8%	109,636	230.59
2022/12連	1,551,059	9.3%	110,071	115,848	-22.8%	86,038	183.28
2023/12連	1,532,579	-1.2%	60,035	63,842	-44.9%	43,870	94.37
2024/12連	1,628,448	6.3%	146,644	151,024	136.6%	107,767	231.94
2025/12連I予	1,670,000	2.6%	160,000	163,000	7.9%	116,000	249.74

日本株 注目銘柄4

ENEOSホールディングス〈5020〉プライム

JX金属の上場後に次期中期経営計画を公表

■完全子会社のJX金属が3月19日に東証プライム上場

エネルギー、石油・天然ガス開発、金属の3つの事業を中核とする。完全子会社のJX金属<5016>が3月19日に東証プライムに上場する。公開価格は、上場承認時の想定価格862円を下回ったが、仮条件（810～820円）の上限にあたる820円に決まった。あらためて、売り出しによる調達資金で成長投資や株主還元などを実施するとの期待が高まりそうだ。

■持分法適用で減少した利益を他事業でカバー

JX金属の上場後に次期中期経営計画を公表する予定であり、持分法適用で減少した利益を他事業でカバーしていく計画を検討している。ROE目標は議論中であるが、目標を引き下げるといったことは考えていない。株価は2月21日につけた859.5円を戻り高値に調整が強まったが、3月11日につけた762.4円をボトムにリバウンドを強めており、200日、25日、75日線を突破した。週足では上向きで推移する52週線を支持線としたリバウンドにより、13週、26週線を上抜けてきた。

★リスク要因

原油価格の不安定な値動き。

売買単位	100 株
3/14終値	821 円
業種	石油石炭

■テクニカル分析



5020 : 日足

25日、75日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	7,658,011	-23.5%	254,175	230,891	-	113,998	35.48
2022/3連	10,921,759	42.6%	785,905	771,789	234.3%	537,117	167.27
2023/3連	15,016,554	37.5%	281,285	257,435	-66.6%	143,766	46.57
2024/3連	13,856,662	-7.7%	464,946	448,075	74.1%	288,121	95.64
2025/3連予	14,000,000	1.0%	420,000	400,000	-10.7%	220,000	80.35

日本株 注目銘柄5

レーザーテック〈6920〉プライム

開発に特化したグローバルニッチトップ戦略、上期営業利益は前年同期比2.0倍

■社員の7割はエンジニア

半導体・FPD関連分野などで、光応用技術を用いた検査・計測ソリューションを提供する。EUV（極端紫外線）パターンマスクの欠陥検査装置「ACTIS」が売上高の46%を占め、半導体マスク検査装置「MATRICS」が27%、「ACTIS」や「MATRICS」以外の半導体関連装置が12%、サービスが14%などとなっている（24年6月期）。技術的な差別化が可能な市場で高シェアと高収益の獲得を目指すグローバルニッチトップ戦略を採っている。また、生産を外部委託することで開発に特化し、約7割の社員がエンジニアとなっている。

■旺盛な生成AI関連投資が追い風

25年6月期上期売上高は1289.68億円（前年同期比35.8%増）、営業利益は636.62億円（同2.0倍）。生成AI関連の投資が活況で事業の追い風となり、第2四半期（24年10-12月）の売上高、利益は四半期ベースで過去最高となった。25年6月期通期売上高は2400億円（前期比12.4%増）、営業利益は1040億円（同27.8%増）予想。大手半導体メーカーの投資計画見直しの影響はあるが、生成AI関連需要が引き続き堅調に推移すると見ている。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策など。

売買単位	100 株
3/14終値	14510 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6920：日足

75日線上抜けが第一目標。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6連	70,248	65.0%	26,074	26,438	74.9%	19,250	213.47
2022/6連	90,378	28.7%	32,492	33,582	27.0%	24,850	275.57
2023/6連	152,832	69.1%	62,287	63,668	89.6%	46,164	511.89
2024/6連	213,506	39.7%	81,375	82,021	28.8%	59,076	655.05
2025/6連予	240,000	12.4%	104,000	104,000	26.8%	74,000	820.52

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
3月18日	火	13:30	第3次産業活動指数(1月)	-0.1%	0.1%
		15:00	首都圏新築分譲マンション(2月)		-44.2%
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
			TalentXが東証グロースに新規上場(公開価格:750円)		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.79%
		19:00	独・ZEW期待指数(3月)		26
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(1月)		155億ユーロ
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(3月)		
		21:30	米・輸入物価指数(2月)	-0.1%	0.3%
		21:30	米・住宅着工件数(2月)	138.3万戸	136.6万戸
		21:30	米・住宅建設許可件数(2月)	145.0万戸	147.3万戸
		21:30	加・消費者物価指数(2月)	2.2%	1.9%
		22:15	米・鉱工業生産指数(2月)	0.3%	0.5%
				米・連邦公開市場委員会(FOMC)(19日まで)	
3月19日	水	08:50	貿易収支(2月)	7070億円	-2兆7366億円
		08:50	輸出(2月)	12.1%	7.3%
		08:50	輸入(2月)	-0.4%	16.2%
		08:50	コア機械受注(1月)	-0.1%	-1.2%
		13:30	鉱工業生産(1月)		1.1%
		13:30	設備稼働率(1月)		-0.2%
		15:00	工作機械受注(2月)		3.5%
		15:30	植田日銀総裁が会見		
		16:15	訪日外客数(2月)		378.12万人
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目、終了後決定内容発表)	0.50%	0.50%
			月例経済報告(3月)		
			JX金風が東証プライムに新規上場(公開価格:820円)		
			メディックスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:800円)		
		06:45	NZ・経常収支(10-12月)	-65.91億NZドル	-105.81億NZドル
		17:00	南ア・消費者物価指数(2月)		3.2%
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(2月)		2.4%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	4.50%	4.50%
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(1月)		720億ドル
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	14.25%	13.25%
				米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見	
3月20日	木		株式市場は祝日のため休場(春分の日)		
		06:45	NZ・GDP速報(10-12月)	-1.4%	-1.5%
		09:30	豪・失業率(2月)	4.1%	4.1%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払いCNY(2月)		3.79%
		10:15	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.10%	3.10%
		10:15	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.60%	3.60%
		16:00	英・失業率(2月)		4.6%
		17:30	スイス・中央銀行が政策金利発表	0.25%	0.50%
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	4.50%	4.50%
		21:30	米・経常収支(10-12月)	-3380億ドル	-3109億ドル
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.0万件
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(3月)	12.0	18.1
		23:00	米・中古住宅販売件数(2月)	392万件	408万件
		23:00	米・景気先行指数(2月)	-0.1%	-0.3%
	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	7.25%	7.50%		
	欧・EU首脳会議(21日まで)				
	欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告				
3月21日	金	08:30	消費者物価コア指数(2月)	2.9%	3.2%
		08:50	資金循環統計速報(10-12月、日本銀行)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
			連合が25年春季生活闘争(春闘)の第2回回答集計結果公表		
			ミーグが東証グロースに新規上場(公開価格:800円)		
		06:45	NZ・貿易収支(2月)		-4.86億NZドル
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(1月)		384億ユーロ
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		21.00%
		21:30	加・小売売上高(1月)	-0.4%	2.5%
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(3月)		-13.6
	印・外貨準備高(先週)		6540億ドル		
		米・ニューヨーク連銀総裁が講演			
3月24日	月	17:30	独・製造業PMI速報値(3月)		46.1
		17:30	独・サービス部門PMI速報値(3月)		51.1
		18:00	欧・製造業PMI速報値(3月)		47.3
		18:00	欧・サービス部門PMI速報値(3月)		50.6
		18:30	英・製造業PMI速報値(3月)		46.4
		18:30	英・サービス部門PMI速報値(3月)		51.0
		22:45	米・製造業PMI速報値(3月)		52.7
		22:45	米・サービス部門PMI速報値(3月)		51.0
		22:45	米・総合PMI速報値(3月)		51.6

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローバルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会